

## 『現代の世界経済』ノート

中山弘正

### 目次

- 第1章 構成のこと
- 第2章 再統合後の世界経済内の2類型
- 第3章 アジアの胎動

### 第1章 構成のこと

『世界経済論』を1人で書くということが長年の夢であった。1970年代後半からは、明治学院大学経済学部の「世界経済論」の講義（2年次生）をもつようになっていたので、講義はもう4半世紀にもなるし、研究面ではこのテーマは「ロシア・ソ連」とともに自分にとっては古く、宇野理論系の同テーマの方々とは長く学んでいた<sup>(1)</sup>。

講義では、原則として毎回B4程度の資料（図表）を配布していたが、学院長の任期中（1994-97）も、世界経済論の講義だけは続けており、ちょうど1994年度からは『世界経済論 講義資料』のタイトルで印刷物を発行するようになっていた。初めは手書きで、40頁程度であったが、受講した学生が自主的にワープロ化してくれたりして形も整い、毎年増補改訂したので、昨2001年度のもの102頁にもなっていた。

そして、注(1)の共著以外には、1980-1991年の間に「世界経済」を主題とした論稿を4つほど本誌（55, 66, 78, 91号）に発表していたが、ちょ

うどソ連邦崩壊・「市場移行」が進み世界経済が「再統合」される最中に、経済学部に戻ることができた（1998.4）ので、「世界経済論」の論稿を続けて5本発表した。やはりいずれも本誌（112, 116, 119, 121, 122・123合併号）にである。

はじめの4本で提起していた問題点のひとつは、従来の「世界経済論」の多くが、いわゆる「西側」すなわち資本主義諸国やその強い影響下にある途上国の方だけを研究対象としている、ソ連邦や社会主義諸国（いわゆる第2世界）の側についての、またそちらの側も含めた全体としての、「世界経済」を論ずるものがほとんどない、という点であった。むろん、それは内容的にはこれら異質の世界の「調和」や「均衡」というよりも、「分裂」「交流」であったであろうが、いずれにしても、「世界経済論」がソ連など社会主義圏を含まずに展開されることが多いことへの不満を表明していたのである。

そのうちに、アフガン戦争とポーランド「連帯」運動などに揺さぶられて、ペレストロイカからソ連邦崩壊へといたった<sup>(2)</sup>、東欧はその2年も前に「ベルリンの壁」崩壊を経験していた。そして、

文字どおり、世界経済は「再統合」されて<sup>(3)</sup>、真に「世界経済」となったのである。それで、1998年度、経済学部に戻ってから発表した拙稿5本は、長い冷戦・分裂時代を経たあとの、そのひとつの「世界経済」を論じるものであった。

とはいえ、この段階の世界経済は、いわゆるグローバル化（Globalization, 全球化）が急激な勢いで発展し、その震源地アメリカが、政治・軍事で「一極覇権」を強化する状況にもあったので、私自身、いわゆる専門家ではないにもかかわらず、アメリカ内部の研究・資料などにも相当あたりながら、新しい段階の世界経済をしきる「アメリカ経済」を論じることにもなったのである。また不思議なことに、明治学院長は、前任者の時代に開校されていたアメリカ・テネシー州のテネシー明治学院（高等学校）の学院長・理事長を兼任することになっていたので、任期中（94-97年度）何度かアメリカ経済の一角を現地視察したり大学を訪問したりしたこともなにか役に立ったのであった<sup>(4)</sup>。

さて、このような教育（講義等）・研究（論文等）を背景に、特別研究年度を頂いた2002年度、長年夢であった「世界経済論」単著にとり組んだのである。目下のところ、タイトルは『現代の世界経済』、サブタイトルは『地球帝国アメリカの興亡』と仮に付けているのであるが、出版社との間では未確定である。が、タイトルの方はほぼ決定と思われるので、本稿の題に入れた。

2002年4月に入るや執筆にとりかかり、Ⅰ. 歴史篇、Ⅱ. 構造篇と分けてひたすら書き続け8月には第1次草稿を脱稿した。

「構成のこと」というのは、1990年代以降を対象とした「構造篇」を執筆する中で当面したいいくつかの問題点を指している。

そもそも、歴史篇は、1994年度以降の『世界

経済論 講義資料』からずっと変わらず4章に分けており、(1)1945年から1950年代、社会主義の広がり (2)1960年代から1970年代初頭、「経済成長」競争とベトナム戦争 (3)オイルショック・1970年代後半の景気後退、スタグフレーション・ソ連の膨張 (4)1980年代・世界経済の新潮流へ、レーガノミクスからペレストロイカへ、と展開していた。それを基礎にして、『現代の世界経済』でも各章を3~4節ずつで叙述していった。

ところが、構造篇を地域ごとに展開するに当たって、いくつか大きな問題にぶつかることになったのである。

第1点は、旧ソ連、とくにロシア経済の位置づけである。結論を先にいうと、新生ロシア連邦の経済を、新著では、アフリカ・中南米などとともに「発展途上国」グループに一括し、そのトップに置いたのである。

長年、資本主義諸国いわゆる西側を、私有財産制度から始まり根底的に批判し、とくにその盟主アメリカとは、核対峙さえも続けてきていたソ連邦、また社会主義諸国は、いわば「第2世界」として、「第3世界」・発展途上国とは少し異なる位置づけを与えられるのが普通で——例えば国際的経済統計などでも「計画経済諸国」などと括られたりした——、私自身もそのように考えてきたのであっただけに、ロシア経済を発展途上諸国に一括することは、研究対象への愛着の感情としては忍びないものもあったが、やはり、実態に即した位置づけにする方を選択した。

じつは、ペレストロイカが進展する中で、ソ連邦経済の過度の軍事化が、国民経済を途上国レベルに落してしまった、という改革派の主張（「ソ連邦はいつから発展途上国になってしまったのか」といったような）は、彼らの拠る『アガニョク（灯）』誌などにも展開されていたのである。それ

がヒントであった。

『講義資料 1994年』では、構造篇の(1)に「ソ連邦の崩壊・市場移行の苦悩」を柱として樹ていたのであるが、98年度以降アメリカ経済を扱う拙稿も次々と『講義資料』に入れる中で、この「ソ連邦云々」の部分は、3・4年次対象の『比較経済体制論』（以前の「社会主義経済論」）の「講義資料」の方に移してしまっていた。それで「世界経済論」の方では、この「市場移行」圏は外して論じるようになっていたのである。

旧ソ連邦でも、特にロシアに関しては、3人の若手・中堅のロシア経済研究者と、2001年6月にソ連邦崩壊10年を機として、著書を上梓していた<sup>(5)</sup>。そこでは今述べているような意味で、ロシア経済が途上国型かどうか、といった問題を特に論じたりはしていない。しかし、例えば、1998年の対外債務支払延期、ルーブル為替相場の急落（1ドル5ルーブルから9ルーブル位へ。最近は約30ルーブル）といった「98年経済危機」から立ち直ってきた、とはいえ、対外債務はここ10年間、平均100億ドル以上ずつも返済していかなければならぬこと（2003年がピークとされる）、また、石油価格の下落はロシアの経常収支縮小を導くこと等、現在「好況」とされるロシア経済もじつはあやうい基盤の上に乗っているものであることが解明されている<sup>(6)</sup>。

巨額の外国資本を大規模に輸入し、その利子や元本の支払・返済を1次産品輸出に大きく依存する、という経済構造は、時は推移し、国内産業構造も変化したりといろいろの点で変動があるとはいえ、奇しくも、かつて革命前の帝政ロシア経済が陥っていたものと同じである。まさに筆者が『帝政ロシアと外国資本』<sup>(7)</sup>で分析した時代の経済構造である。彼の時の1次産品が穀物（Crop）だったとすると、今は石油であり、非鉄等鉱物資

源である。彼の時のロシア経済が One Crop Economy だとすると、今もまた One Crop Economy である<sup>(8)</sup>、という共通性が抜け出せていない。彼の時も帝政ロシアは「列強」の1つとして、その軍事力が恐れられ、「ヨーロッパの憲兵」などとも呼ばれていたが、経済構造は、モスクワ民族資本の多い繊維産業を別として、外国資本がきわめて強い「途上国」型だったのである。輸出額の半ばを石油が、他の鉱物資源等含めると4分の3を1次産品が占めて、大規模な外債に対応するという新生ロシアの経済構造は、今日の中南米・アフリカと余り異ならない。

もちろん、途上国型にグルーピングしたといっても、軍産複合体の残存<sup>(9)</sup>ひとつ考えても明らかな産業構造の内容的特徴、労働者・技術者・科学者等を含む労働者の質量、教育水準、等々で、他の途上国とは異なるところもいろいろあることを意識していないというわけではない。そうした具体的内容については、上掲のわれわれの共著の他に、少し遅れて同じく4人で、さらに若い世代の研究者の作品〔注(8)〕が刊行されているので、さしあたりこれら2著をご覧いただきたい。

構成上の問題の第2点は、第1点とは逆に、新著ではその構造編で、旧東ヨーロッパ諸国を西ヨーロッパ・EUと括って、「ヨーロッパ」と1章にしたことである。むろん、EUと旧東欧とは節分けしたが、ベルリンの壁崩壊（1989.11）、ソ連邦崩壊（1991.12）で、それまでソ連の「衛星国」同様であった東欧諸国（旧ソ連内バルト3国も含め）がソ連を離れ、西側に急速に接近していることは周知のことであろう。新著の第2次草稿作成の最中の10月上旬にも、EU欧州委員会が、中東欧等10カ国（バルト3国、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、スロヴェニア、そして、マルタ、キプロス）の2004年EU同時

第 1 表 EU 加盟候補諸国輸入中のドイツ等 5 カ国の比重

(1999 年各国輸入中の比重, %)

	ド イ ツ	フ ラ ン ス	イ タ リ ア	オ ー ス ト リ ア	ロ シ ア
ハンガリー	29.2 〔14.0〕	4.7	7.7 〔3.2〕	8.9	5.8
ポーランド	29.6 〔13.3〕	6.5	9.4		5.7
チ ェ コ	36.8	4.8	5.5	5.7	4.6
スロヴァキア	25.2		7.4	5.5	11.9
スロヴェニア	20.8	11.5	16.8	8.2	
エストニア	7.6				16.2
ラトヴィア	11.7				23.7
リトアニア	15.6			5.3	22.8

注(9)の統計集, 58-59 頁より. [ ] 内は, 1998 年の数字, 同 85 頁.

加盟の勧告をすると報じられた<sup>(10)</sup>. この 10 カ国の約 7,000 万人が加わると, EU 域内単一市場の人口は約 4 億 5,000 万人に達するという。

第 1 表に見られるように, バルト 3 国の輸入の中では, ロシアの比重がまだ第 1 位で「西」からのものより大きい, ベルリンの壁崩壊から 10 年経った 1999 年時点での東欧諸国の輸入では, 早くもドイツがかなり大きな比重を占め, これに仏伊墺を加えてロシアと対比すると, ハンガリー 50.5% : 5.8%, ポーランド 45.5 : 5.7, チェコ 52.8 : 4.6, スロヴァキア 38.1 : 11.9, 等々, 西欧工業諸国の比重が最早圧倒的に大きいことが明らかなのである。

こうして, 中東欧も含めて, ヨーロッパが大きく統合されてくると, その中でドイツの影響力がいよいよ増していることが明らかである。第 1 表の [ ] の数字は, ソ連邦末期の 1988 年のものなので, ちょうど対比できる数字が断片的にしか得られないが, 東欧諸国の輸入中のドイツ商品・

サービスの輸入が, この間, 劇的に増大したことが明らかに読みとれよう。複雑なため表には入れなかったが, チェコスロヴァキア連邦(分裂前)としての 1988 年の輸入中のドイツの比重は 5.6% であるから, 11 年経ってチェコでもスロヴァキアでも, やはりドイツは 4 倍前後も増したことになる。

こうしてヨーロッパが統合を強め, その中でドイツ経済力の影響が強まってきたとはいえ, 財政赤字をはじめ色々問題点がないわけではないが, それについては少し先で再びふれたい。

『現代の世界経済』構造篇を構成する上での第 3 点は, 「中近東」に代表されるイスラム圏を空白にせざるを得なかったことである。NIEs や ASEAN, そして中国も, とにも角にも, アジアという章に括って, それなりに一生懸命書いてみたのであるが, 第 1 点で述べたロシアをはじめとし, アフリカ・中南米・中近東と括ったグループから, 最終的には中近東だけ全く外したのである。

筆者の力量の限界であり、新著の限界である。

もちろん、I. 歴史篇では OPEC やオイルダラーについてかなりふれているから、中近東が新著には全く登場しない、というわけではない。また、新書版を手元に探ただけでも、井筒俊彦『イスラム哲学の原像』(1984)、瀬木耿太郎『中東情勢を見る眼』(1984)、近くは、山内昌之氏の仕事や経済については増田氏らが研究を重ねて来ておられる。それに、「9.11」以後は、板垣雄三編(著者13名)『『対テロ戦争』とイスラム世界』(2002)、岸田秀・小滝透『アメリカの正義病・イスラムの原理病』(2002)<sup>(11)</sup>等々とむしろ枚挙にいとまがないほど中近東は論じられている。

が、さらにいえば、じつは現代の世界経済の中で、石油以外で中近東諸国はひどく小さな比重しか占めていない。オクスフォード大学の統計や世銀のものから、ロシア人が編んだ「世界 GNP 生産中の各地域の比重」によれば、1997年に、アラブ諸国は1.4% (4,082億ドル)、しかも、1989年2.0% (3,500) からかなり減少すら示していた。すなわち、同じ「発展途上」地域でも東・東南アジアは7.8% (2兆2,051億ドル、1989年5.6%、9,600億ドル) ラテンアメリカは、7.1% (2兆184億ドル、1989年4.5%、7,800億ドル)<sup>(12)</sup>でかなり大きい。

もっとも、面積や人口の割に GNP 比重がひどく小さいという点では「中央・南アフリカ」も1.1% (3,043億ドル、こども、1989年の1.3%、2,200億ドルからむしろ比重を下げた) と、全く無視されてしまいそうな状況である。が、アフリカは明治学院大学国際平和研究所・PRIME に、勝俣誠、古市剛史などアフリカ研究者がいて、機関誌『PRIME』でしばしばとり上げられたり、シンポジウムが開かれたりするので、身近に「アフリカ」の存在を感じることができ、かろうじて

新著でもふれているのである。

中近東の経済の空白、ということは、私自身の知の体系や活発な関心などが空白に近いということであり、2001年の「9.11」のときの「西側」世界の衝撃がそれゆえに一層大きかったその“空白”と重なるものだったのではないか、と思う。

アフガニスタンについては、ソ連の侵攻(1979.12)との関係で、私も小稿を発表したことはあった<sup>(13)</sup>。しかしそれも今反省してみると、ロシア革命との類比、といった関心が強く、アフガン内部の「イスラム問題」にはほとんど立ち入っておらず、使った資料も西側のものが多かった。長年ソ連邦の経済を研究してきたし、ソ連の中央アジア地域にはイスラムが多く、その人口増と諸民族の反乱でソ連邦は崩壊する、というダンコースとは、彼女の有名な本<sup>(14)</sup>が出た後、会うことすらあったのであるが、こうした地域の「精神」すなわちイスラムをも深く包んだ経済・政治の研究は、私にはそもそも空白であった。

自分としては、小さいなりに研究生涯の総括ともなる新著を刊行するのに、その欠陥を述べる、というもおかしな話ではあるが、この問題は単なる構成上の問題にとどまらず、現代の西側世界、とくにアメリカの知的覇権がもっている或る空白を、私自身もいつの間にか共にしていたのではないか、と思うので敢えて正直に述べているのである。

ソ連邦崩壊に先だつユーゴスラヴィア連邦の崩壊を熱心に追跡してきた岩田昌征氏が、最近著で、情報・報道面から、現代世界が「西欧・米」に圧倒的に支配されていることを批判している<sup>(15)</sup>。私が今述べたことは、私自身の「知」の在り方自体が、その「支配」に伴う或る空白を感じているという点で、岩田氏の主張とある程度重なるようにも思われる。

それとともに、私は新著のサブタイトルを「地球帝国アメリカの興亡」とし、近づいている「亡」をも視野に入れるべきことを主張しようとしたのであるが、これは、私自身、自己の思想・信条的立場<sup>(16)</sup>から、地球帝国アメリカの「精神」を内側からも問題にしているからである。すなわち、私には明らかに空白があるが、逆に一極覇権のイデオロギーに内側から批判を加えようと試みているのである<sup>(17)</sup>。

## 第 2 章 再統合後の世界経済内の 2 類型

資本主義の工業先進諸国（第 1 世界）と、社会主義諸国（第 2 世界）とが、発展途上諸国（第 3 世界）を奪い合うという冷戦期の世界経済の構図——といっても、例えば中国などは第 2・第 3 に重複していた——が、第 1 世界、第 2 世界の「核対峙」に至るほどの分裂をやめ、世界経済がもう一度単一の実体をとり戻す「再統合資本主義世界経済」になったといっても、そこにはすでに亀裂が登場している、と私の『講義資料』1994 年版は記している。「かつてのイギリス対ドイツに見られた『自由主義』対『組織主義』〔或いは、自由市場開放体制 対 共同体的・組織的体制〕の差異がしだいにその対立的側面を強めている。アメリカ・イギリス 対 ドイツ・日本という構図がそこには根強く存在している。」<sup>(18)</sup>

この表現は、毎年改訂した増補版でもいつもそのまま残して、2001 年度にも及んでいたのであるが、正直なところ、アメリカの「一極覇権」が一層強まっていくばかりで、世界経済の中でのこの分裂は強調のしすぎだったかもしれないと感じたりしていた。しかし、2002 年の初頭からのユーロ・EURO の導入で、あらためてこの亀裂を意識し、新著の第 1 次草稿が完了したあとの 9 月頃

アメリカの対イラク戦争への準備が進む中、一部、明確にその裂け目が見えた、感じられた。

すなわち、先ず新通貨ユーロが全面導入され、ヨーロッパ連合・EU 15 カ国のうち、12 カ国がこれに参加したにもかかわらず、スウェーデン、デンマークとともにイギリスはついに参加しなかったことがある。スウェーデンとデンマークについては、いずれも EU 財政政策にブレーキとなりはしないかといった点が大きいと推測されている。

イギリスは、ブレア首相自身、統合参加のメリットを訴える側ではあったが、「イギリスはアメリカとの関係が深く、国際会議においても英米枢軸が世界を支配している。世界で最も優れた金融専門能力を誇るロンドンの金融街シティが、ユーロを自らの通貨として使用するようになれば、ドルに対するユーロの対抗力はおそらく飛躍的に高まるであろう。」と『ユーロ』の中で、田中素香氏は述べている<sup>(19)</sup>。

問題は、「それゆえに、イギリスはユーロに参加しなかった」という点であろう。マイケル・ハドソンはこの点について、もっと明らかにこう書いている。「ユーロの導入にもかかわらず、完全なヨーロッパ合衆国にはまだ反対が多く、いつもながらアメリカのトロイの木馬としてふるまうイギリスがその先鋒を務めている。共通の課税と信用創造の力を欠いていれば、ユーロは円同様ドルと対等とはいえない。」<sup>(20)</sup> すなわち、アメリカがイギリスを使って「ユーロ」強化を妨害している、というのである。

アメリカの支配者層が WASP、すなわちホワイト・アングロサクソン・プロテスタントといわれることは周知のことであるが、ヨーロッパが如何に広い統合を形成していても、イギリスはアングロサクソンとしてアメリカの支配者層と結びついているので、大陸——そこではフランスとと

もにドイツが圧倒的な経済力を保有している — とは一線を画して、いざというときはむしろ必ずアメリカと同調する、という構造がある。

最近の目にみえる顕著な例では、「9.11」後の「10.8」アフガン空爆が米英軍で行われたりしているが、「一つのヨーロッパ」というとき、必ずそこに、コンチネント（大陸ヨーロッパ）対イングランドという溝があることは新著で私も繰り返し強調したところである。

そして、コンチネントのリーダーであるドイツが、直接にもアメリカのブッシュ政権の対イラク戦争を公然と批判するという事態が、2002年9月時点の国際政治の舞台で起り、世界経済内の2種類の対立をも改めて想起させられたのである。いうまでもなく、ドイツの社会民主党首・首相シュレーダーの公然たるブッシュのイラク戦争準備の批判のことである。

それは、もとより、2002年9月下旬に迫っていた国会選挙戦での劣勢を挽回しようとした全くの「戦術的」な作戦である、と見られても仕方のないほどの急激な「転換」であったと考えられる。それに連合政権を組んでいた「緑」からの突き上げもあったかもしれない。しかし、如何に「戦術的」なものであれ、首相が、米軍のイラク戦争には自国内の基地は使わせぬと公言し、「緑」の党首・外相のフィッシャーが国連総会の場で、「アメリカ大統領閣下」と何度も丁寧に呼びかけながらも、じつに筋道だった鋭いイラク先制空爆批判の大演説を行ったりしたことは、ちょうどその頃ドイツにいてそれらを見聞いた私には、衝撃的といつていいほどの出来事だったのである<sup>(21)</sup>。

19世紀後半の英独対立を想起させ、第2次大戦期の英米対独を想起させるといっても、これがどの程度「経済的类型」の差異に由来する対立かということは無論判然とはしない。しかしながら、

大競争（メガコンペティション）を合言葉に「競争至上主義」的な開放市場経済を信奉するアメリカがちょうど1980年代の「構造協議」の下で政官財が癒着的で、規制が多く組織的で談合体質の強い日本経済を指弾・追及したことに似て、「統合」を推進するヨーロッパ、そのまた中心に居るドイツの官と組織性の強い経済に常々反感をもっていたとしても全く不思議ではないであろう。じっさい、「米英型」は金融市場依存型（直接金融型）で、企業は主として証券市場から資金調達し、「ドイツ・日本型」はメインバンク制で間接金融型〔前者をアングロ・サクソン型、後者をライン型とも呼ぶ〕という類型対比<sup>(22)</sup>は、宇野弘藏氏の段階論研究以降、明確にされてきていたし、その構造はじつに第2次大戦後も基本的に続いてきたというわけであろう。とくに、第2次大戦後は、ドイツ（西）の保守政権でも「社会的市場経済」と称する目標を追求してきたことは広く知られている。

もっとも、米英型と日独型の溝があるといっても、米英型のイニシアチブで〔といっても良いと思うのだが〕グローバル化が進められる中で、この「類型差」も激しい動揺にさらされているといわねばならない。

例えば、2002年も春のことであるが、ドイツのキルヒが破産したとき、最大債権者がバイエルン州立銀行で、そこにはバイエルン州政府が50%出資していたこと、保守政治家とも種々強い結びつきがあった等々「政治家・企業・金融機関のトライアングル」が、バイエルン州だけの問題でないこととしてそれらの解体の必要性が問題とされたりしたのである<sup>(23)</sup>。

日本に関していえば、BIS規制などでこの「ライン型」、「護送船団方式」、政官財一体を批判され、バブル崩壊後、銀行などを先頭とするメガマー

ジャー(大統合)を続けているところにその「動揺」はあらわれているといえよう。

とはいえ、動揺にさらされているからといって、こうした長年の「類型」差がそう簡単には変わらないことも、日本では「構造改革」が大声で叫ばれながらいっこうに進展しているとも見えないことや、これだけの「長期不況」が続き、大統合したとはいえ巨大銀行グループが、何兆円という「不良債権」を抱えながら、しかも不思議に存在していること自体が、この「動揺」も「類型差」を根底から崩すほどのものにはならないことを示している、とも考えられるであろう。

ところで、半年と少しにせよ、ユーロでの生活を内部の体験者はどう感じているのかとたずねたとき、或るドイツ人からすぐ返ってきた反応は、「EUROはTEURO(高い)だ、EUROPAはTEUROPAだと皆言っている」というものであった。マルク時代に比較して、生活感覚としては、何でも物価が高くなってしまった、というのである。むろん、こうした状況は、EUの参加国によってかなり差があるであろう。また、じっさいユーロ導入後、半年少しの秋、早くもドイツ連邦政府赤字がユーロ規制の対GDP3%の線を越えそうで問題になっていることも、統合ヨーロッパの前途も容易ではないことを示唆しているであろう。

2類型のもう一方の「米英型」にしても、とりわけ肝心のアメリカ経済が、明らかに1990年代半ば以降の「好況」が終わり、グローバル化の当の震源地が、株式市場での長期低迷、そして、ロージャー・ブートルが『インフレーションの死 ゼロの時代』1996.ですでに予告していた構造的長期デフレーションの時代に入ってきていると見られるので、その前途も全く容易ではないのである。

すなわち1990年代の央から後半にかけて一時

はNY株式市場でダウ平均1万ドルを越して、アメリカ経済は「鼻うたのとまらない」好況を謳歌していたのであるが、新著でもやや詳しく展開したように、その頃すでに、貯蓄率の超低下やハイテク・同関連部門への「過度の偏り」は不安材料として指摘されていたのである。私自身も、新著の基礎の1つとした1998年公表の論文などですでに明確にそのことにふれていた。

むろん、この「鼻うたのとまらぬ」好況の前段階としては、そもそも債務激増が続き、対外経済関係で「地盤沈下」の状況にあった1980年代前半頃のアメリカ経済が、そうした構造をかかえつつも、日本に学んだりもしながら経済の「再生」の努力を重ね、1990年代半ばには「好況」にこぎつけてきていた、という経過もフォローしてある。それゆえ、新著の構造篇のトップ、第5章アメリカは、「債務激増・地盤沈下からの『再生』と『一極覇権』」といったサブタイトルにしてある。そして、1990年代をも、初期、中期、そして末期・21世紀初と3期に区分した。レーガン大統領(1981-1988)、ブッシュ(父)大統領(1989-1992)のあとのクリントン大統領(1993-2000)期がアメリカ経済好況及び好況末期であろう。

「平和の配当」も、クリントン期が享受したといえるであろう。連邦財政は予定よりも早く、久々に黒字に転じたのであった。「軍縮大統領」か「戦争大統領」かは、これほども急速に国家財政に反映するのか、と驚くぐらい、ブッシュ(子)大統領(2001~)になってからは、2001年「9.11」、アフガン戦争もあり、たちまち1,500億ドルを越える赤字財政に再び転落してしまった。

それに加えて、エンロンやワールドコム の倒産など、それまでのアメリカ経済の「自由競争」、「政官財の分立」という神話が崩れたことが、少



し前の LTCM 倒産時の大規模な「護送船団方式」の存在などととも、「アングロサクソン型」も決して磐石のものでも何でもないと衆目の前に明らかにしたといわざるをえまい。

株価の下落、デフレーションの進行、財政の赤字化などが、アメリカ経済の近未来をも明示している。こうしたアメリカ経済の、90年代日本型の「長期不況」化進行の中で、世界政治の中でアメリカがどこまで「一極覇権」を維持できるのか、が問題となっていくであろう。

新著がサブタイトルに準備した「地球帝国アメリカの興亡」で、「亡」の部分はむろん未だ明瞭に現況を十全にそのようには呼びえないとはいえ、ちょうど新著の執筆を進めていく間にも、株価下落も利子率低下も財政赤字もいよいよはっきりとしてきたのである。

ハイテクを駆使して、世界でも突出した軍事力をもち、また、マイケル・ハドソンいうところの「米国債本位制」のおかげで、ジャパンマネーを始め外国資本流入で、過剰消費をなおも刺激しつづけるとしても、すでにその軍事問題じたいで、ヨーロッパ統合の中心に坐るドイツ政権が（「選挙戦術」とはいえ）公然と反旗を翻すところまで来ている中で、「一極覇権」の維持がどこまで可能であろうか、と言い直してもよい。

「2類型の対立」はじつは意外に大きい、と考えた方がよいのではなからうか。

### 第3章 アジアの胎動

当初、バブル崩壊から長期不況の日本を1章、中国を含めアジア諸国を1章論じる予定であったが、アジアを1章とし、NIEs・ASEAN、日本、中国と3節で構成した。

NIEs・ASEANは、いうまでもなく、1973年

のオイルショックにもかかわらず、ほぼ20年ぐらいいも平均7%とさえされる位の高成長を記録し、世界経済でも例外的な活況地帯ともてはやされていたが、周知のように、1997年半ばタイ・バーツの下落に始まり、連鎖的に恐慌状態に陥った。新著執筆の頃はむろんもう恐慌は底入れしたとされていたが、それは、逃げだした外国資本（とくに短資）の一部が戻ったからに過ぎず、「開発主義」に特有の構造的な問題はほとんど解決されていない、という状況であった。

そうしたことにふれてから、第2節で日本の長期不況を、2002年1月急死のため遺著となってしまった橋本寿朗氏の『デフレの進行をどう読むか』（岩波書店2002.3）を先ず取り上げながら、論じている。いろいろな点で無論相違が大きいとはいえ、日本の長期不況も構造的なものであるという点で、第1節のアジア諸国との共通性もかなりあると考えられた。

不況の日本に対比するように、第3節で近年、「世界の工場」「世紀の市場」とさえ称される中国を論じている。先ほど述べたアメリカの「一極覇権」に対抗していく力があるとすれば、本稿第2章でとり上げた、独仏をリーダーとするヨーロッパ連合・EU（とりわけ、先に類型差を強調したドイツ）を別とすれば、今や経済で昇る朝日の如き勢いをもっている中国を措いて他に存在しないであろう。むろん、中国は、巨大な人口を抱え、それゆえに外国資本を大規模に導入しつつ近年急速に経済力を強めているとはいえ、そのGDPが少々大きくなっても、1人当りにすると、1桁も2桁も先進工業諸国とは開いていることは事実である。そして、新著でもむろんふれたが、地域間格差は巨大である。それでも、事実上現代世界の「覇権」が「国家」という単位で展開されている以上、「国力」自体が大きくなってくれば、世界

政治上の発言力も増す、というのは実際であろう。むろん、ハイテク駆使の軍事力となお龐大な核兵器を誇るアメリカを軍事的にそういう遠くない未来に追い越すといったことは考えにくい。そして、限りなく資本主義に近いほど、開放政策・市場経済を展開しているとはいえ、なお本来私有財産制を根源的に批判し公有を主張する「共産党」が、事実上「一党独裁」の政治権力を維持するという状況が続くならば、「一極覇権」の資本主義の盟主、アメリカに対抗する諸力の結集点になっていかないとはいえないであろう。1人当りでは中国より優るとはいえ、国力としては、かなり落ちてしまったロシアなどと、今よりももっと連携を密にしていくなどして、少なくとも「一極覇権」のアメリカを抑止する力として強まっていく可能性は充分にあるのではないだろうか。

中国経済がどこまで伸びるのか、中国はどこへ行くのか。新著執筆の途中で、6月半ばに、24年振りに訪れた上海の驚くべき経済発展<sup>(24)</sup>は、この問いへの大きな刺激であった。

アジアの胎動の中でも、新著の死角のひとつは、残念ながら、アジアの「イスラム」の問題である。いうまでもなく、とりわけインドネシアでイスラムは強いわけであるが、すでに本稿第1章でもふれたように「イスラム」は筆者にとり「空白」なのである。バリ島の「テロ」事件（2002年10月）のようなことが、もしも頻発するということでもなると、NIEsだとかASEANだとか大きく括った『世界経済論』はとうてい不可能となってよう。

また、アジアの章であるにもかかわらず、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）のことも、いわんや「拉致」問題も、扱うことができなかった。歴史篇の朝鮮戦争のところで、南北朝鮮がわずかに登場する位で、あとはほとんど「韓国」のみであ

ることも新著の偏りである。ふだんの講義でも「比較経済体制論」の方では述べているのであるが、紙幅のこともあるが、『現代の世界経済』にはほとんど登場させることが出来なかった、残念である。

新著の最後は、グローバリゼーションの最大の問題点、世界大の、また各国内の経済「格差拡大」にあるとし、アメリカの「一極覇権」がそれを強めている、とする。けれども、この「地球帝国」が覇権国として亡んでも、しばらくは世界経済は残るにちがいないので、次にそのことを述べている。問題は、その世界経済も、やはり「経済成長」路線をとろうとすることである。少し前からわが国経済学者では馬場宏二氏などが「成長」路線そのものを口をきわめて批判している。私も全く同感なので、新著も「成長路線」を根源的に否定している。

そうなると、むしろ、日本経済など先進工業諸国ではとりわけ「停滞路線」・「長期不況」の方が望ましい、ということになるのであるが、そう主張した場合の失業者は如何にするのか、といったような具体的方策までは述べていない。

じつは、こうした「究極の問題」から考えるならば、当然のことながら、例えば中国経済が今や「世界の工場」として「成長」路線をひた走って（いささか成功もして）いるということ〔一般には肯定され、むしろ競争相手としての“脅威”などと論じられていること〕それ自体が根本的疑問であるということになる。また、まして、地球帝国アメリカが、長期低迷期に入るのであることも、むしろ慶賀すべきこと以外の何ものでもない、ということになる。

24年前中国を訪れたときは、上海以外にも、北京、杭州、南京にもいった。ちょうど、改革・

開放路線がはじまったばかりの頃であったが、帰国して私がまとめたもののひとつに「中国よ、そんなに急いでどこへ行く」と題した小論がある<sup>(25)</sup>。今もその考えは変わらないし、対象は、分裂が止揚され、再統合され、拡大した世界経済だといえ、いっそう、そのように叫びたいという思いである。すなわち、「世界経済よ、そんなに急いで、どこへ行く」と。

## 註

- (1) 宇野弘蔵監修『講座 帝国主義の研究 2 世界経済』青木書店、1975。は、加藤栄一、馬場宏二、渡辺寛、中山弘正の共著である。もっとも、拙稿は補論で、ソビエト経済のネップ初期・中期を扱ったものである。
- (2) 拙著『ペレストロイカのなかに住んで』読売新聞社、1989。ユーリー・マリツェフ、イーゴリ・オレイニクとの共編著『ペレストロイカと経済改革』岩波書店、1990。また「市場移行」の初期を扱ったもので、拙著『ロシア 擬似資本主義の構造』岩波書店、1993。
- (3) 岡田裕之『冷戦から世界経済再統合へ』時潮社、1997。
- (4) 1945年8月の敗戦以来、アメリカは日本を6年間「占領」していたし、それに身近に余りにも多くアメリカが存在しているように思えて、全然行こうという気持にはならなかった。じっさいは、最初の訪米は、学院長になるより以前の1992年8-9月で、東部海岸の大学に留学した息子、また、注(2)の旧ソ連の友人経済学者〔彼らは別々に、ソ連邦崩壊前にアメリカに脱出していった〕を訪ねたり、農場・工場等を見学したりしたのである。マリツェフ氏もオレイニク氏も、今、アメリカ市民である。
- (5) 中山弘正・上垣 彰・栖原 学・辻 義昌『現代ロシア経済論』岩波書店、2001.6。
- (6) 同上書、109頁(上垣 彰稿)。
- (7) 拙著『帝政ロシアと外国資本』岩波書店、1988。
- (8) 正確には、ソ連邦期に、オイルショック以降、石油・エネルギー輸出に貿易が急傾斜していったことを西側が皮肉って、One Crop Exportといったのである(本誌の私の二村秀彦・金野雄五・杉浦史和・大坪祐介著『ロシア経済10年の軌跡』ミネルヴァ書房、2002.9.の書評)。
- (9) 1997年のロシアの輸出総額は866億ドルとされるが、同年武器輸出が34.7億ドルであったという推計もある。С. Л. Постников, С. А. Попов, Мировая Экономика и Экономическое Положение России. Москва, 2001. стр. 36, 160.
- (10) 朝日新聞。2002.10.5.新規加盟がよていされるうちのチェコの首都プラハをちょうど訪れていた(9.18-23)が、種々の点で、ロシアよりも西欧を感じた。
- (11) 岸田・小滝著だけは新書版ではなく春秋社。それ以外の書名を揚げたものは岩波新書。
- (12) 注(9)の統計集、14頁。
- (13) 拙稿「アフガニスタン問題——ソビエト連邦のアフガン侵攻5年——」明治学院大学『経済研究』第73号、1985.9.
- (14) エレーヌ・カレル＝ダンコース 高橋武智訳『崩壊した帝国』新評論、1981.2.原著1978.
- (15) 岩田昌征『ユーゴスラヴィア 多民族戦争の情報像』御茶の水書房、1999.
- (16) 拙著『学院の鐘はひびきて』ヨルダン社、1996。拙著『戦争・平和・キリスト者』いのちのこば社、1997.
- (17) 新著の開巻の一句はそれを要約している。「あなたの剣をもとの所におさめなさい。剣をとる者はみな、剣で滅びる。」マタイによる福音書第26章52節。
- (18) 『世界経済論 講義資料』1994.2., p. 1.
- (19) 田中素香『ユーロ その衝撃とゆくえ』岩波新書、2002.4., 180頁。
- (20) マイケル・ハドソン 広津倫子訳『超帝国主義 国家アメリカの内幕』徳間書店、2002.5., 16頁。ハドソンは、1971年の金ドル交換停止(ニクソンショック)以後、国際金融は「米国債本位制」となり、それはアメリカが何の代償も払わず国際収支の赤字を垂れ流し、際限なく外国から借金しつづける搾取的経済装置になっている、としている。
- (21) 2002.9.14-18, 主にリュエネブルク市にあり、リュエベック市、ハンブルク市をも訪ねた。1977年モスクワ市のアカデミーのアパートで出会って以来、ずっと交流のあるレックスホイゼル一家(拙編著『ほほえみはひとつ』ヨルダン社、1981.)がホスト。アメリカの政権内部からも対ドイツ嫌悪感を示すものがあり、一時、第2次大戦期の米独関係を想起してしまうほどであった。日本でフィッシャー演説はほとんど報じられなかったように見えるが、「緑」の票が予想外に伸びた一つの要因でもあったのではなからうか。

- (22) ライン型，という表現は田中氏に教えられた。  
田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治『現代ヨーロッパ経済』有斐閣，2001.9.，265 頁。
- (23) 『日本経済新聞』2002.4.11. EU の主導権をめぐるのは，当然，ドイツと並びフランスにも注目しなければならないが，ごく最近も「共通農業政策」をめぐる両者の対立よりも，コンチネント対イギリスの対立の溝の方が深く，英首相は「枢軸“復活”に不快感」などと報じられもする。『朝日新聞』2002.10.27.
- (24) 拙稿「赤旗の下，限りなく資本主義へ 24 年ぶりに訪れた中国」『憲法 9 条 世界へ未来へ 9 条連ニュース』第 91 号，2002.7. ただし，この「資本主義化」の中で，共産党の独裁がどこまで続くのかは依然疑問である。
- (25) 拙著『現代社会主義のゆくえ』御茶の水書房，1982. 第 2 章 1 他。

(AD 2002.10.28)

(2002 年 10 月 30 日経済学会受理)

\* 初稿段階で，金子 勝『長期停滞』ちくま新書を手にした。推薦したい。